

2025年1月29日

株式会社みずほ銀行
芙蓉総合リース株式会社

FUYO LEASE GROUP

MIZUHO

みずほ銀行と芙蓉総合リースとの間での 「Mizuho 人的資本経営インパクトファイナンス」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）と、芙蓉総合リース株式会社（代表取締役社長：織田 寛明、以下「芙蓉リース」）は、本日、シンジケーション方式による「Mizuho 人的資本経営インパクトファイナンス」（※1、以下「本件」）の契約を締結しました。

本件は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：吉原 昌利、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が国内外で信頼性の高い人的資本に関する情報開示のガイドライン（IS030414、内閣府人的資本可視化指針等）を参考に、独自に開発した評価手法を用いて、企業の人的資本経営に関する可視化・開示と実践の取り組みをスコアリングし、一定のスコア以上を満たしたお客さまに対し、みずほ銀行が融資を行うものです。

また、みずほリサーチ&テクノロジーズによる定期的なモニタリングとフィードバックを行い、お客さまの人的資本経営の継続的な取り組みを支援していく商品です。

なお、評価手法を含む本件のフレームワークについては、株式会社日本格付研究所（JCR）から環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合する旨の意見書を取得しています（※2）。

芙蓉リースは、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を軸に中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」を推進しています。その中で「持続的な価値創造を支える組織・体制」を重要課題（マテリアリティ）の一つとして掲げ、2026 年度までに 2021 年度対比 300%の人材育成関連費用（単体）を目標に積極的な人材投資を行っています。

みずほ銀行およびみずほリサーチ&テクノロジーズは、人的資本について、芙蓉リースが以下の領域における取り組みを開示していることを高く評価しています。

・育成領域：

－2030 年のありたい姿として求める人材を「自ら考え積極的に行動し成長意欲を持った自律型人材、および事業領域ごとに高い専門性を有し高付加価値を創出する人材」と定義し、具体的施策として、特に高付加価値を創出する人材について、スキル構造を3階層に分類し、上位階層のプログラムの拡充を説明していること

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

一人材育成関連費用（KPI）について、その算出方法を明記した上で、2023 年度実績及び 2026 年度目標値が開示されていること

・ガバナンス領域：

- ―社内委員会として「CSV 推進委員会」を設置し、非財務目標の進捗を年 4 回の頻度で取締役会に報告していることを、その内容とともに開示していること
- ―経営方針の浸透を図るため、国内のみならず海外現地法人等のナショナルスタッフ向けにも交流会を実施していること

芙蓉リースは CSV の実践を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現により、企業グループとしての持続的な成長を目指しています。また資金調達の多様化に積極的に取り組んだ結果、ESG ファイナンスによる調達は長期調達金額の約 1/3 を占める 1,800 億円規模（2023 年度末時点）に達しており、今後も ESG ファイナンスを積極的に活用することにより、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進します。

〈みずほ〉は、各企業が中長期的な企業価値向上につながる人的資本経営を実践することが重要と考えています。ブランドスローガンである「ともに挑む。ともに実る。」のもと、本商品の提供を通じ、継続的なエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの持続的成長、及び中長期的な企業価値の向上に貢献することを目指すとともに、国内における人的資本経営の取り組みの普及・促進に貢献していきます。

＜案件概要＞

融 資 先：芙蓉総合リース株式会社
組 成 総 額：300億円
アレンジャー行：株式会社みずほ銀行
貸 付 人：国内金融機関
契 約 締 結 日：2025年1月29日
実 行 日：2025年1月31日

※1：「Mizuho 人的資本経営インパクトファイナンス」

2023年5月30日付プレスリリース「Mizuho人的資本経営インパクトファイナンス」の取り扱い開始について
https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20230530_2release_jp.pdf

※2：株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上